

IV 地理Bにおける歴史的背景のとらえ方

加 藤 佳 孝

はじめに

地理Bの「世界の諸地域」の学習の中で、諸地域の歴史的背景が教科書ではどのように記述されているかを検討しつつ、歴史的背景を地誌的学習の中でどのように位置づけるかを世界史などとの関連において考えてみる。そのうち、ここでは開発途上地域としての東南アジアを例にとりあげてみる。

こうした検討は、標準単位数が減少し系統地理的学習と地誌的学習に区分された地域や、文化圏学習が導入され、地域・民族・社会・国家などの相違による地域の特殊性へ理解に重点がおかれるようになった世界史などの授業のあり方にも関連するし、社会科そのもののねらいや教科構造などの検討の手がかりにもなりうるものと考えられる。

1. 改訂指導要領と地域B

昭和31年版指導要領以来、地理はそれ以前の問題單元方式が改められ、細分化した項目に従い系統的な学習が続けられてきた。各指導要領の主旨や目標はそれなりに立派に構成・表現されてきたが、その実践においてはとかく問題があった。つまり、あまりにも項目が羅列的であったりして、地域の全体としてのねらいがともすれば見失なわれがちであったことなどである。

また、1960年代の日本の高度経済成長に伴なう社会の変化とその変化の中における生徒の多様化等が、今回の指導要領改訂の主な理由であったと認識しうる。本校ではこのような背景の中で、社会科のねらいに接近しうる新しい学習体系の地理をという視点から一・二の考察を進めてきた。その1つは、社会科地理が、地理学の2つの手法、即ち、系統地理的学習形態、地誌的学習形態にこだわらずに新しい学習形態が見い出せないかということであった。また、他は教材の精選であり、教育機器を使った効率の高い授業の追求即ち、授業方法の改善であった。これらはいまだ検討の途中であり結論めいたものには到達してはいない。

改訂指導要領による地理A・Bの区分は、本校のもとめていた新しい学習体系の地理とは必ずしも一致してはいなかったが、本校では昭和46年度に地理A的構成で、昭和47年度は地理B的構成で実践を試みてみ

た。

こうした実践と、社会科の教科構造の検討、社会科の中の地理の位置づけの検討などから、社会科地理として地理B的形態を評価した。それは、社会科の学習対象となる諸現象は、地理的要因にのみ起因するものではなくむしろ、歴史的背景や政治経済的要因に裏打ちされた諸条件によるものであり、地理といえども歴史や政治・経済との関連において学習されねばならないからである。

2. 地理Bにおける歴史的背景のとらえ方

本校では、地誌的学習の中で「世界の諸地域」の学習内容を、指導要領のいう②位置・領域と歴史的背景、①自然環境の特色②住民と人口③産業・経済の現状と動向、④日本との関係の5項目を参考に、①地域の歴史的背景と社会の現況、②自然環境の特色、③産業の発達程度と住民の生活（地域の政治・経済体制や特性と関連づけて）④各地域の国民的課題と世界に占める地位、の4つを主な内容として展開してきた。

地誌的学習の中で歴史的背景をどのように扱うべきかについて定見を持ってはいないが、各地域の性格や特色に対して最も大きな影響を与えた歴史的背景がとりあげられるべきということは当然である。地理が追求する地域性は、地理的条件のみでは理解しえないし、それに作用する政治経済的諸要因を抜きにするわけにはいかない。例えば、東南アジアに展開される人々の生活や社会的諸現象即ち、住民の生活の低さや産業等の前近代的特性を、単に地理的条件のみで説明しようとすれば、それはまさに環境決定論的学習に陥いる。こうした点で、地理は政治や経済・歴史に裏打ちされたものでなければならないことがいえる。

こうした観点から教科書を点検すると、比較的まとまって歴史的記述がなされているものでも、東南アジア諸国は欧米の列強の植民地に分割され、第2次大戦後独立し、現在苦難の道を歩いているという表現にとどまっている。現在の東南アジア諸国の後進性と前近代性や社会経済的諸問題が、数十年から数世紀に及ぶ植民地時代の後遺症として存在していることは、言外に言うものの、植民地支配や植民地政策の実態と住

民がその中でどのような生活を強いられたかについてはほとんどふれられていない。それは世界史の教科書においても同様であるといえるし、現行のヨーロッパ中心の世界史において開発途上地域の歴史について多くのページを費いやしていないことは、世界史の側からも大いに問題視されてしまうべきではないか。

東南アジアを含めて開発途上地域の地誌的学習における歴史的背景のとらえ方は、次の3点に要約されるのではないか。

- ① 近代及び帝国主義段階における植民地化と植民地政策が住民や産業にどのように作用したか
- ② 第二次世界大戦後のナショナリズムの高揚期において、独自の達成と近代化がどのように進められてきたか
- ③ 現代の多極化複雑化する国際社会の中で、各地域の当面する諸問題がどのように取組まれているか

3. 地理Bにおける歴史的背景と世界史

地誌的学習において各地域の歴史的背景の扱い方は大別して2つのとりあげ方がある。1つは地誌的学習の導入部として通史的に扱う。他は、学習する題材ごとにそこに働く歴史的要因として扱う方法である。前者はともすれば歴史そのものの授業に陥りやすいし、後者は、各地域の全体的な歴史の流れの中でものごとがとらえられないという欠点を持つのではないか。ともあれ地誌的学習においては世界との連携がきわめて重要なことであり、両者の学習内容を照合しあい、地理に歴史を、歴史に地理をとりこみながら、地域の正しい理解に結びつけることを考えていかねばならない。例えば、東南アジアの学習で必須と思われる歴史的題材を地理、世界史の両方から出してみると次のようなものがある。

- ・インドネシア……オランダの東インド会社、強制栽培法と植民地政策、鎖国政策下の日本とオランダ、独立とスカルノ体制、9・30事件後の路線と経済
- ・フィリピン……スペインのエンコミエンダ・エスタンコ制、米西戦争、アメリカの植民地政策とプランテーション
- ・マレーシア……海の道、イギリスの植民地政策とゴム・錫、インド人・中国人流入の歴史的背景、マレーシア連邦の形成と新植民地主義

・タイ……シャム、貴族層による近代化、独立維持の背景、軍事政権と対外政策

- ・ベトナム……中国への従属の歴史、清仏戦争とフランスの越南支配、植民地政策と米作。分裂の歴史とベトナム戦争
- ・ラオス・カンボジア……クメール文化と稻作、フランス支配と独立、ベトナム戦争の影響

これだけがすべてでもないし、また、限られた授業時間の中ですべてがとりあげられるものでもないことも事実である。しかし、歴史的題材であるから世界史でとりあげるべきかもしれないが、標準単位数減少の世界史がヨーロッパ史中心的な構成をとるかぎりそれは困難なのではないか。

地誌的学習の中での歴史的背景の指導を通して、世界史をながめると、社会科世界史がいかにアジア、アフリカなど開発途上地域の扱いが不十分かを指摘しうる。このような点から考えてみると、開発途上地域の歴史は、地誌的学習に移譲し、その分だけ地理から何を世界史にゆだねるかなど、両方が社会科地理・社会科世界史とその守備範囲にこだわらずに、それぞれの内容を照合しあう作業と点検が要求されていることに気がつく。今後、このような作業を社会科の教科構造とねらいの検討を土台に進め、両者のあるべき姿を求めていきたい。

まとめにかえて

地誌的学習は、ともすれば平易に流れやすく、担当者の意欲的態度がくずれるとたちまち、環境決定論的地誌とか、産業中心の地理、物の地理に陥りってしまう危険性を持っている。地誌的学習を生きた人間の地理にしていく重要な鍵の一つが、歴史的背景の扱い方にあるのではないかと考えられる。地誌的学習においては、歴史的背景の部分で地理的条件の中に政治的経済的諸条件をもとりこんで指導しうるのであり、この部分で世界史、政治経済などの科目との連携が可能であるといえる。

地誌的学習の中の歴史的背景の部分は、こうした意味において、地理に魂を入れる部分として、社会科の他科目との連携の部分として重要視すべきであろう。従って、今後は特に世界史の教材との照合作業を続け、歴史的背景の指導の検討を模索して行きたい。